

[第3回研究大会報告要旨]

日本海学会第3回研究大会の概要

富野 暉一郎

(第3回研究大会事務局・島根大学法文学部)

〈研究大会全体の概要〉

環日本海学会第3回研究大会は1997年9月19日から3日間、島根県松江市（基調講演及び国際シンポジウム）・鳥取県米子市（学会分科会）及び鳥取県境港市（エクスカージョン）を会場に開催された。

今回の研究大会は初めての試みとして鳥取県と島根県の両県の会員が事務局の中核となり、両県の学会・大学・自治体及び研究機関が国際シンポジウムの実行委員会を構成して実施された。事務局の実態としては、鳥取県側は(財)とっとり政策総合研究センター（とっとり総研）、島根県側は島根大学所属の会員が国際シンポジウム関連事務を担当し、学会事務関係はそれと並行する形で、とっとり総研と島根大学環日本海地域研究委員会が処理する形であった。

研究大会の企画にあたって、事務局としては環日本海研究の今後の方向を検討する上で

- ①環日本問題を世界の自治体国際活動と関連させて戦略的に検討するきっかけをつくる
- ②環日本海地域を多様な視点で捉え総合的な研究への指向をさらに加速させる

の2点が現時点では重要であるという認識の下に、どちらかといえば、議論の深まりよりも多様な議論を幅広く提起することに重点をおいた。

その結果、基調報告では、

- ①国際自治体連合（IULA）事務総長のD. Horgan氏による「地方政府による国際ネットワークの現状と可能性」
- ②東西センター副総裁の趙利済氏による「北東アジア経済件の将来への展望」

また、特別報告で

①吉林大学東北アジア研究院院長の王勝今氏の「北朝鮮の経済発展及び対外経済政策の転換」がとりあげられ、続いて開催された国際シンポジウムでは90年代以降欧州において顕著になった自治体国際ネットワークと環日本問題との関係が一つの焦点として議論された。

次に4つ設定された分科会では

- ①環日本海地域における地域間国際交流・協力の現状と展望
- ②日本海における環境管理の問題と課題（日本海における危機管理の在り方）
- ③持続可能な地域開発と資源エネルギーにおける国際協力
- ④日本海沿岸における社会動態

をテーマに多彩な議論が展開された。

以上のように、過去2回の研究大会とは異なる会議の運営やテーマの設定であった上に交通事情が悪いために、事務局としては全国からの会員参加に若干不安を感じていたところ、シンポジウムは約300名（うち外国人39名）また分科会は約130名の参加を得て相当の成果をあげることができた。

多彩な報告者による多様な議論が展開された今回の研究大会は、議論の幅が広いだけに討論における論点の深まりを期待しにくい面があったことは否めない。環日本海学会がどこまでその学際的領域に対応した研究体制を構築するべきかは、学会自身の持つ力量とのバランスを考慮しつつ会員間の合意が図られるべきであろうが、学会が幅広い研究者の関心を引き付け、現実の課題に有効な方向づけができる水準を獲得するするためには、今後も多少冒険ではあっても可能な限り限界を広げる努力を重ねることが好ましいのではないだろうか。

今回の研究大会を終えて、求心力に若干欠ける構成をあえて選択した事務局として、それを許容して下さった皆様のご理解とご協力に感謝したい。なお、本研究大会の基調講演及び国際シンポジウムは、環日本海学会の負担金以外に、島根県・松江市の補助金と（財）とっとり総研の負担金及び山陰合同銀行・中国電力・鳥取銀行・鳥取ガス各社の寄付金を受けたことを付記しておく。